・書　評・

大川健嗣著

『戦後日本資本主義と農業』

――出稼ぎ労働の特質と構造分析――

御茶の水書房　昭和五四年二月　五〇五頁

須永芳顕

一

本書は、その表題と副題が示すように、戦後とりわけ昭和三〇年代以降のいわゆる高度成長期に多発した、農民出稼ぎの特質とその構造分析を通して、いわゆる国家独占資本主義体制下の戦後日本資本主義の農業問題を解明することを意図した労作である。つまり、国家独占資本主義体制下の戦後日本資本主義が、自らの資本蓄積過程の中に農業・農村・農民をいかに位置づけ収奪の対象としていかに再編してきたか、を解明する一つの手立てとして、高度成長期に定着した出稼ぎ多発の農村構造を、戦後日本資本主義の蓄積構造そのものとの密接な関連の中で構造論的に検討しようというわけである。なお本書は、昭和四九年に刊行された『出稼ぎの経済学』（紀伊国屋書店）をはじめ既発表の論文を再検討しつつ理論的にも実証的にも一層発展させた労作であり、著者の出稼ぎ研究の集大成とも言うべきものである。本書が、出稼ぎに関する経済学的研究として重要な地位を占めること、戦後の農業問題を研究するうえで一読に値する好著であることは、ともに言い得て誤りないであろう。

しかし私は、本書のメリットを十分に認めながらも、数え切れぬほど多くの疑問を禁じえなかった。再び読んで疑問が解消するどころか益々深まるばかりであった。そこでそのいくつかを率直に指摘し併せて私見の一端を披瀝したいと思う。

二

本書は次の九章から成りたっている。

第一章　本書の課題と方法、第二章　出稼ぎ構造の戦前的特質、第三章　「高度成長」下の農民離村と過疎、第四章　戦後の出稼ぎ概況、第五章　出稼ぎ多発の農業・農村構造、第六章　出稼ぎ地帯の経済・社会構造――供給側の論理と構造――、第七章　出稼ぎ労働と労働市場――吸引側の論理と構造――、第八章　戦後農政の展開と出稼ぎ、第九章　地域開発と農業・農村。

書評　大川健嗣著『戦後日本資本主義と農業』

その論旨を要約すれば、およそ以下のとおりである。

第一章――農業問題は特殊歴史的体制である資本主義の発展過程において、資本一般の論理では解決しえぬために社会問題化した農業局面の諸問題である。それは優れて現状分析的な次元の問題であり、農業と他の諸産業との経済的社会的関連において全構造的視点から解明されねばならない。本書は、出稼ぎという具体的な社会現象の分析を通して主題である戦後日本資本主義の農業問題に迫ろうとするものである。

戦後、特に高度成長期における農民層分解の基本的要因は、農業内の生産力格差ではなく、巨大独占体に主導される農外諸産業の労働力吸引のメカニズムである。独占段階においては巨大独占資本総体が農業・農村・農民を直接間接に収奪の対象として、農外諸産業への労働力供給源・工業製品の国内市場として、再編し続けてきたが、特に高度成長期にはそれが極端な形で現象するようになった。後継者を含む農村労働力の激しい流出と農家の総兼業化がその最たるものであるが、西日本の過疎山村を中心とする挙家離村はその最もドラスティックな形態であり、また東北の稲作地帯を中心とする出稼ぎの多発は農民の半プロレタリア化現象の代表的形態の一つである。

出稼ぎは戦前からかなり広範に行われていたが、特に戦後の高度成長期に大きな社会問題としてクローズアップされてきた。出稼ぎは現在の日本農業の基底の一環をなしている。出稼ぎ問題の解明は戦後日本資本主義の蓄積構造そのものの解明と密接不可分の関係にある。本書で出稼ぎ問題を研究するのは、戦後日本の農山漁村の変化を国家独占資本主義体制下の戦後日本資本主義との構造論的枠組みの中で把握する場合、それが重要な分析対象の一環として位置づけられると思うからである。

第二章――戦前の出稼ぎ労働者の供給地は北陸・九州・中国地方が中心であったが漸次分散傾向を示している。その就業先は京阪神と京浜の二大工業地帯で半数を占めている。就労の業種は、大正期には製糸業と酒造業で半数を占め、鉱工業全体で七割、農林漁業が二割を占めていたが、昭和初期には鉱工業四割、商業・各種雑業四割となり土建業も少なくない。農民出稼ぎは出稼ぎ型賃労働者として戦前の日本資本主義のメカニズムの中に深く位置づけられていた。

第三章――山形県西川町、徳島県西祖谷山村、島根県大和村の過疎集落を対象とした共同実態調査を通して、およそ次のようなことが明らかとなった。東北に代表される東日本の過疎山村の多くは、稲作を中心とする商業的農業基盤に比較的恵まれており、西日本で一般的にみられる挙家離村型の人口流出に直接的には必ずしも結びつかず、地域労働市場がある程度発達しているところでは通勤兼業化が進み、未発達なところでは稲作

地帯に典型的にみられるように「出稼ぎ」型の過疎山村として再編されてきた。他方、西日本の過疎山村、特に農業基盤の極めて脆弱な地域では農業が既に著しく衰退しており、労働市場の狭隘な地域ほど「挙家離村」型の激しい人口流出が進んでいる。残存する山村農民はもはや家族労作的小農とはいえず極めて不安定な賃金プロレタリアと化している。しかも農業構造改善事業や過疎対策等の公共投資そのものがそれを促進する大きな要因となっている。

こうして三〇年代後半以降の日本の山村は「自立的村落構造」を急速に解体され、一層高度な蓄積構造を持つに至った日本資本主義の直接的支配下に、労働力の給源として商品一般の国内市場として全国的規模で再編されつつある。過疎化現象は日本資本主義が山村を本格的に掌握しはじめたという「資本の農業支配の論理」の現実的形態以外のなにものでもない。高度成長政策は極端な工業偏重政策を強行し、相対的自立性を維持してきた山村を労働力の給源の一つとして急襲した。資本が求めたものは、農村・山村の生活基盤の充実と生活基盤の整備ではなく、潜在的過剰人口の流出を促進することであり、労働力を吸収することによって「資本の労働力支配の論理」を貫徹することであった。高度成長政策がもたらしたものは、日本農業の自給能力の極端な低下と特に山村の生産基盤・生活環境の破壊である。かくして山村は資本の論理の下に再編されるに至った。

第四章～第七章――戦後の農民出稼ぎは賃労働者の一形態として日本資本主義の機構に位置づけられている点で戦前と変わりないが、それを捉えている戦後資本主義の蓄積構造が大きく変化している。出稼ぎは戦後日本資本主義の「人口法則」の一環として位置づけられている。より重要なことは、高度成長期の日本資本主義が山村に至るまでダイレクトに把握した結果、西日本の「挙家離村」型人口流出と東日本の「出稼ぎ」型労働力商品化が定着していることである。このような視点から、戦後の農民出稼ぎ労働の特質と構造を分析したい。

戦後の農民出稼ぎは東北地方が圧倒的に多く、これに九州と北陸を加えると全体の八割に達する（四六年構成比、東北五六%、九州一五%、北陸九%）。他方、出稼ぎ先は京浜・阪神・中京の三大工業地帯を中心に太平洋岸ベルト地帯に集中している。有数の出稼ぎ地帯である山形県について出稼ぎ農家の分布をみると、地域労働市場が狭隘な地域に集中している。特にやや零細な水稲単作地帯で米以外の商品作物の生産拡大が困難なうえに、地域労働市場が狭く賃金水準が低い地域では、出稼ぎ農家が異常に多い。このような社会的自然的条件が重なった地域が代表的な出稼ぎ地帯を形成していることは、他の多くの県でも同様である。三〇年代後半の太平洋岸ベルト地帯を中心と

する建設ブームと四五年以降の米の生産調整政策が、全国的な出稼ぎ多発の契機となった。

農民が出稼ぎせざるをえないという農業・農村内部の要因もさることながら、大量の農民出稼ぎを典型とする出稼ぎ型賃労働者の創出とその恒常化をもたらした社会的経済的メカニズムが問題である。それは明らかに国家独占資本主義体制下の日本資本主義それ自体の一層の発展を保証するものであり、国家主導の経済政策と密接にかかわっていると言わねばならない。出稼ぎ農民は「あぶり出された農民」であり「いびり出される農民」一層の一つの存在形態である。そのようにいびり出された膨大な出稼ぎ農民を、人夫、日雇い、社外工という安価で不安定な就労者層に組み込もうとする、資本の論理を解明しなければならない。従来の出稼ぎ問題の研究はほとんどもっぱら出稼ぎ労働力を供給する側の分析に終始して、それを受入れ利用している側の実態はほとんど解明されていない。それを解明してはじめて出稼ぎ労働力の供給側の論理と吸引側の論理を構造論的に把握することができるであろう。このような視角から、太平洋岸ベルト地帯における企業の出稼ぎ受入れ状況を検討しよう。

出稼ぎ労働者を雇用している事業所に関する東京都の調査によれば（建設業五六％、製造業二六％）、建設業では雇用者の三六％、特に第二次下請では六一％、製造業では一〇％を出稼ぎ労働に依存している。この限りで、出稼ぎ労働者は東京の労働市場に構造的に組み込まれていることを認めざるをえない。彼らは労働組合とはほとんど無縁である。東京で働く出稼ぎ者の八割以上が東北の出身である。横浜市では東北のかなり規模の大きな農家が農業機械購入費を調達すべく出稼ぎしているのが目立つ。静岡県ではミカン採取や缶詰工業への出稼ぎが特徴的である。豊橋市では、最近は概して西日本出身の出稼ぎ者が夏型出稼ぎから通年出稼ぎ型に変わりつつあり、東北出身者の冬型出稼ぎと好対照を示している。大阪府では出稼ぎ者の四割弱が九州出身であり、西日本諸県が大部分を占めている。

第八章――昭和三〇年代前半の設備投資主導型・重化学主導型の高度成長は、農工間の生産力格差、所得格差を著しく拡大した。農業基本法農政は特に自立経営農家の育成を意図したが、逆に兼業農家の著しい増大と特に若年労働力の流出増をもたらした。兼業農家の広範な滞留は資本の論理に適っている。四〇年代半ば以降の「総合農政」は農民のための農政でも社会政策的な農政でもない。米の生産調整に象徴されるように資本による農業支配の政策であり、それは農政が露骨なほど労働力政策化したことを示している。出稼ぎの急増とその恒常化もその一産物にすぎない。

高度成長下の農業は、機械化による生産性の著しい向上とは

裏腹に衰退現象を露呈しつつある。農業経営の改善との有機的関連を欠く急激な機械化は、いわゆる機械化貧乏をもたらし技術的能力と現実の経営規模の甚だしいギャップを生みだしている。これこそ発展がもたらした構造的矛盾というべきである。生産力の飛躍的向上にもかかわらず日本農業の食糧自給力がかなり低下していることは由々しき問題である。また農業生産担当者の老人化・婦人化が進み後継者の確保が極めて困難になっていることは、日本農業が近い将来に生産の担い手不足のために危機的状況に陥るおそれが多分にあることを示唆している。

第九章――昭和三〇年代半ば以降、全国的規模で地域開発が推進されたが、政策意図とは裏腹にこれらの地域では人口流出が益々激化し急激に過疎化が進んだ。しかし四〇年代半ば以降、太平洋岸ベルト地帯への人口と産業の過度の集中が公害問題をはじめ種々の弊害を露呈するとともに、国内の低開発地域で大規模なプロジェクト開発が推進されるようになった。ところが四九年以降、日本経済が構造的不況に入ったために、高度成長期のような展開は期待できなくなった。設備投資の動向にも変化が生じ高度成長期の重化学工業に代わって第三次産業に重点が移行しつつある。

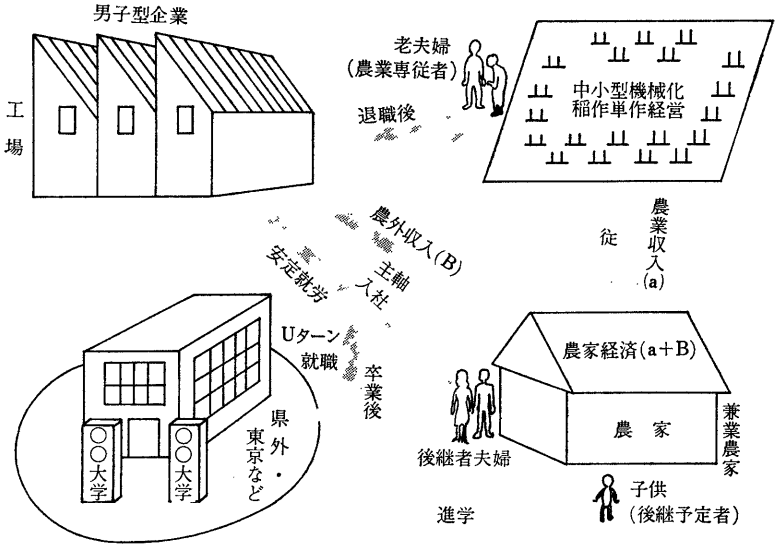
高度成長の歪みとして発生した過疎と出稼ぎ多発の農村構造を是正し地域格差を縮小するために、農村への工業導入による農工の有機的結合と均衡的発展を意図した、いわゆる「農工一体化」政策が講じられている。しかし特に四九年の不況以後は自治体が必死に工場誘致を働きかけているにもかかわらず、遅々として進捗していない。無政府的生産を原則とする資本主義が提起する「農工一体化」構想には、自ずから限界があることを知らねばならない。

三

著者大川健嗣氏の長年の地道な出稼ぎ研究を集大成した本書が、理論的にも実態把握の面でも多くのメリットをもっていることはいうまでもない。出稼ぎ問題を単に出稼ぎそれ自体の問題としてではなく、戦後日本資本主義の農業問題の一環として位置づけ、資本の蓄積構造と密接に関連させつつ構造論的に解明しようとした意欲的試みは高く評価すべきであろう。出稼ぎ労働力をめぐる供給側と需要側の論理を検討し、構造論的に把握しようという試みは本書の価値を高めているといえよう。また全国各地から収集した膨大な出稼ぎ調査資料を駆使して、戦後はもとより戦前期の出稼ぎの実態認識を深めたことは特に高く評価すべきであろう。

また東北大学グループとの克明な実態調査から摘出された、東日本の「出稼ぎ型」山村と西日本の「挙家離村型」山村の対

「富山型」農業と農民のライフ・サイクル



出典：『国民の経済白書』(昭和52年度版)，日本評論社，昭和52年12月，187頁，大川健嗣作図.

比（第三章）や、上の図のような「富山型」農業・農民のライフサイクルに関するシェーマ（第九章）は示唆に富んでいる。さらに外部資本による観光開発に活路を求める過疎集落住民とそれを抑止しようとする町役場との対立問題の事例（第九章）や、構造改善事業、過疎対策等の公共投資そのものが過疎を促進する大きな一因となったという事例（第三章）や、農村への工業導入が出稼ぎ、過疎対策として十分機能しえないという指摘（第九章）をはじめ、示唆に富む事実認識が少なからず含まれていることも本書の価値を高めているといえよう。また農民層分解論の現状と問題点の把握や農民離村と出稼ぎに関する研究史の概観は、いずれもかなり要領よく整理されており、後学または専門外の研究者に便宜を与えている。その他にも指摘すべきメリットが多々あることはいうまでもないが割愛せざるをえない。

以上のようなメリットをもつこの労作のレーゾンデートルを十分に認めたうえで、以下、極めて率直に問題点を指摘しつつ積極的に私見を開陳したい。

四

「構造論的把握」を抽象的に考える場合、私はおよそ

次のようなことを想定する。

組織体Aを構成する主たる要素はいかなるものであるか、a、b、c……の要素はそれぞれいかなる位置関係にあり、相互にいかなる作用・反作用をおよぼしているか。時間の経過とともにそれらがいかに変化し、その結果、諸要素の統一体としてのAにいかなる変化が生ずるか、さらにAが一つの構成要素となるより大きな組織体において、AがB、C、D……他の諸要素といかなる位置関係にあり相互にいかなる作用・反作用をおよぼしているか、Aの変化がその要素a、b、c……にいかなる影響を与え、さらにそれがAにいかなる変化をもたらすか……。

「資本主義による農業把握」という問題を構造論的に把握する場合にも、当然このような想定をすべきであろう。そして社会的事象といえども自然界の「作用・反作用の法則」を免れるはずはないから、資本主義が農業をいかに把握したかという一面のみに終始せず、農業の担い手である農民諸階層がいかなる対応をしたかという一面も重視すべきであろう。さもなければ構造論的把握という名の一面的・教条的把握に終わるであろう。

また出稼ぎ問題をいわゆる農業問題の一環として構造論的に把握する場合にも、他の諸要素との位置関係と相互作用を絶えず念頭において分析を進めるべきであろう。

さて大川氏は、高度成長期の出稼ぎ問題を構造論的に検討することを通して、戦後日本資本主義の農業問題を解明しようと意図しているのであるが、私はこの限りでも既にいくつかの疑問なきをえない。

戦後日本資本主義の農業問題とは具体的にいかなる問題であろうか。資本一般の論理では解決しえぬために社会問題化するに至った、農業局面の「諸問題を農業問題の具体的内容と考え」る（六頁）のはよいが、その「具体的内容」の具体的内容はけっして自明のことではないはずである。現代日本資本主義下の農業において、何が最も重大かつ困難な問題であるか、他にいかなる重要な問題があるか、それらは相互にいかなる関係にあるか、そのなかで出稼ぎ問題はいかなる位置を占めているか、出稼ぎの分析を通して農業問題のいかなる部分を解明することができるのか。出稼ぎ研究の意義は、戦後の資本主義が自らの蓄積構造の中に農業・農村をいかに位置づけ、収奪対象としていかに「再編」してきたかを解明することにある（一頁）というが〔「収奪対象」云々にも疑問があるが議論の簡潔を尊んで後述に譲る〕、それは農民層の分解過程そのものを資本の側から捉えたものに他ならないから、それを解明することが主題であるなら、出稼ぎではなく農民層の分解そのものまたは特に兼業問題または過疎問題を対象とする方が、はるかに目的に適っているのではないか。それはともかく、出稼ぎ問題をいわゆる

農業問題の一環として構造論的に解明する場合、けっして出稼ぎだけを孤立的に捉えるべきではなく、農民層分解過程の一環として位置づけつつ論理構成すべきであろう。

より具体的にいえば、出稼ぎは兼業化の一つの現象形態であり、兼業化は農民層分解の一つの発現形態であり、農民層分解はなによりも資本主義の発展構造に規定されているとすれば、逆に、資本主義のそれぞれの発展段階における資本蓄積の構造がいかなるメカニズムを通して農民層分解を規定しているか、特に戦後段階の農民層分解の内容と形態とその意義をいかなるものとして把握するか、戦後段階を特徴づける全面的兼業化・脱農業化過程の中で出稼ぎ兼業はいかなる位置を占めいかなる特殊要因に規定されているか、という農民層分解論の論理的脈絡の中で出稼ぎ問題を解明すべきではないだろうか。これらのことはけっして第一章の数頁で語り尽せるはずはなく、五百頁の本書の少なくとも一割はさいて本格的に検討すべきであろう。

それば かりでなく、以後の具体的な出稼ぎ分析においても、絶えず農民層分解、特に全面的兼業化・脱農業化過程の一環として出稼ぎを捉えるとともに、農民層分解が地域経済構造とりわけ地域労働市場および農業生産力構造に強く規定されている以上、常にそれらとの関連において出稼ぎを分析すべきであろう。さもなければ構造論的把握とは名ばかりの一面的把握となり、多くの重要な論点を見失うことになるであろう。

これらの点について明確な認識と論理構成をもたぬまま、出稼ぎ問題の構造論的把握を試みた大川氏が、本書の章や節や項の表題に、出稼ぎ構造、農業・農村構造、経済・社会構造、地域産業構造、就業構造、再生産構造……好んで「構造」という概念を用いつつ膨大な紙数を費やして分析を重ねているにもかかわらず、構造論的把握にはほど遠い現象記述に終始しているとしても怪しむにたりないであろう。

実際、第四章「戦後の出稼ぎ概況」はいうに及ばず、第五章「出稼ぎ多発地帯の農業・農村構造」も第六章「出稼ぎ地帯の経済・社会構造――供給側の論理と構造――」も、さまざまな出稼ぎ調査資料により出稼ぎの地域的分布とその内容を把握することのみに熱心で、章題に即して出稼ぎ地帯の地域経済構造、農村社会構造、農業生産構造、および農民層分解、特に兼業化過程を分析しつつ、出稼ぎ多発の必然性を解明しているとはとうていいえないであろう。

無論、出稼ぎ調査資料により各県各地の出稼ぎ概況を把握するという形で大川氏が実態認識を深めた功績を認めるのにやぶさかではないが、解明すべき問題は他にも多々あるはずである。例えば農家の就業形態決定のメカニズムが問題である。同じ集落のある農家群はいかなる条件下で通勤兼業に就業し、別の農

家群はいかなる条件のもとで出稼ぎに赴きいかなる条件が付加または除去されれば出稼ぎをやめるのか、また他のいかなる条件下に置かれれば離農し挙家離村するか、それらの条件を規定している要因はなにか……。また出稼ぎの多発が生みだした社会問題の諸相の分析や出稼ぎと過疎化との関連の解明なども欠かせないであろう。第四章以下の記述は、これらの問題に確たる解答を与えていないどころか、章題の「農業・農村構造」や「経済・社会構造」自体すらほとんど把握しえていないといっても過言ではない。

出稼ぎを出稼ぎ調査資料によって捉えることは、出稼ぎを他の兼業諸形態と切り離して孤立的・固定的に把握することを意味し、それに最大限に依存していることは、大川氏が出稼ぎを農民層分解、特に兼業化や過疎化と切り離して孤立的に把握していることの反映に他ならない。しかも地域経済構造、農村社会構造、農業生産構造をそれ自体として分析することによって、農家の就業形態決定のメカニズムや出稼ぎ多発の必然性を明らかにするのではなく、出稼ぎ調査というスケッチブックに描かれたものを通して、逆に出稼ぎ地帯の諸特質を析出し併せて出稼ぎ労働の供給側の論理とその経済・社会構造を明らかにしよう（二九六頁）という逆立ちした分析方法を採用しているのである。これでは水稲単作地帯で地域労働市場が狭隘な地域に出稼ぎが多い（同頁）というようなごく常識的な認識しか得られないだけでなく、経済・社会構造も農業・農村構造も極めて不明確にしか把握しえないことも、むしろ当然であろう。

第五章で対象とした「出稼ぎ多発地帯」山形県の山村に多少とも立ち入ってみれば、例えばかつての貧農が貧しきゆえに早くから農外に傾斜し安定兼業農家となった反面、上層農家は中途半端な経営規模が桎梏となり通勤兼業ができずに出稼ぎしているとか、典型的出稼ぎ集落では求人難と求職難が併存する地域労働市場を度外視して経営規模の大小に関せずほぼ全戸が出稼ぎしているとか、超豪雪集落では冬季の集落機能維持のため出稼ぎしたくともできなかったとか、他の豪雪集落では冬季の道路交通が確保された時、出稼ぎをやめて夫婦で地元企業に就業するものが続出したとか、総じて出稼ぎが農家経済の破綻を救い集団的な離農と離村を回避させたが、より正確にいえばそれを一〇年前後先に延ばしただけで、特に末端集落では出稼ぎが逆に挙家離村の前段階となり、挙家離村の続出が豪雪下の末端集落の存続を困難ならしめ、集落自体の自然消滅や集落移転が続出している等々……さまざまな事実を知ることができたはずである。

その他さまざまな事実を数多く収集しつつ、地域経済構造、特に農業生産構造との関連において分析し、それらの根底に流

れる法則的なものを論理化すれば、当面の主題である「供給側の論理」をより明確に把握できたであろう。

第七章「出稼ぎ労働と労働市場――吸引側の論理と構造――」で、出稼ぎの供給側の論理と需要側の論理を統一的に把握するという優れた問題設定をしているが、必ずしも成功しているとはいい難い。

実際、太平洋岸ベルト地帯の工業や労働市場の概況を例によって都府県別に記述しつつ、若干の出稼ぎ調査資料を検討するという方法では不十分たらざるをえないであろう。個別企業に立ち入って、例えば建設業の孫請け零細企業では、地元の労働者よりはるかに勤勉で深夜作業もいとわず賃金も安い出稼ぎ労働者を、消耗品的に酷使しなければ存続しえぬような企業体質をもっており、そのため工事を可能な限り冬季に集中させ、景気の波にさほど影響されずに出稼ぎ労働者を雇用しているとか、巨大自動車企業では、「かんばん方式」やコンピューター管理に象徴される合理化経営には不適なはずの季節出稼ぎ労働者を、年度途中で退職する労働者の補完や生産量増減の調節弁として利用し、冬季は主に東北諸県、夏期は西日本諸県から調達して平準化しつつ、鋳造、鍛造、組み立てなどの工程に組み入れているというような事例を数多く収集し、企業の雇用構造それ自体に即して論理化すれば、「吸引側の論理」はより明確になったであろう。

第三章「『高度成長』下の農民離村と過疎」で、実態調査の対象集落を「挙家離村」型および「出稼ぎ」型と特徴づけたのはよいとしても、それを西日本山村・東日本山村に一般化して対照的に捉えているだけでなく、第一章および特に第四章で、……より重要なことは……一方では西日本の「挙家離村」型の人口流出があり、他方では東日本の「出稼ぎ」型労働力商品化が云々……（二七七頁）と、あたかも挙家離村と出稼ぎ多発が戦後の農民層分解の二大特徴であるかの如く述べているが、このような非論理的な把握の仕方では事実認識を歪め、特に出稼ぎと過疎化の関連をことさらに不明確にすることになるのではないだろうか。

出稼ぎ型は就業形態を基準とする集落の一類型であり、挙家離村型は人口動態を基準とする一類型である。この二つの基準を組み合わせれば、例えば自営兼業・挙家入村型、専業・単身入村型から日雇い・単身離村型、出稼ぎ・単身離村型、出稼ぎ・挙家離村型まで、数十の類型に区分しうるであろう。そのうちの主要な類型を代表する若干の集落または地域を比較検討して、類型差を生み出す条件、例えばＡａ型からＢａ型に転化する条件、Ａａ型からＡｂ型に移行する条件、それらの条件を規定している要因等々を分析すれば、類型論的立場から出稼ぎや挙家

離村を規定している要因を、より明確に把握しえたであろう。

東北の多くの山村が「米と製炭の村」から「米と出稼ぎの村」に転化する過程で、出稼ぎが挙家離村の続出を回避させる役割をはたしたことは確かであるが、より正確には、それを一〇年前後遅らせたと言うべきであろう。他ならぬ大川氏も、実態調査の対象とした山形県西川町の「出稼ぎ」型集落で挙家離村が既に続出し近年中にさらに進むことを指摘している（一四一頁、一七五～六頁）。また既に昭和四〇年代半ばから、この西川町をはじめ小国町、白鷹町など少なからぬ町村で集落再編成事業が行われ、他方で各地の末端集落が少なからず消滅したという事実がある。豪雪という悪条件下の東北山村集落では、挙家離村が続出し一定戸数以下になると集落自体の存続が極めて困難になるが、挙家離村どころか集落の消滅が現実に進んでいる時、東日本では「出稼ぎ」型の過疎山村として再編されてきた（二二四頁）などと悠長なことをいって省みない大川氏に問題意識の希薄さを感じざるをえない（本書は五四年二月に刊行された）。

他方、西日本の「挙家離村」型山村における挙家離村は、季節出稼ぎ→通年出稼ぎ（または当初から都市へ転出）→都市定着→老親呼び寄せ、という形態が支配的であり、出稼ぎが挙家離村の階梯の一部をなしていることは否定できないであろう。

要するに出稼ぎは条件如何で過疎を抑制する作用も促進する作用もはたしており、過疎をめぐる西日本と東日本の差は、農業基盤の強弱や労働市場との歴史的な結びつきの強弱に起因するタイムラグの問題として捉えるべきであろう。

本書の副題が「出稼ぎ労働の特質と構造分析」であるにもかかわらず、第二章「出稼ぎ構造の戦前的特質」と対比して戦後の出稼ぎ労働の特質が奈辺にあるのかを、ほとんど論じていないので甚だ理解し難い。僅かに、出稼ぎが賃労働の一形態として資本主義のメカニズムに深く組み込まれていた点では変わりないが、それを捉えていた資本主義の蓄積構造総体が大きく変化した（二二六頁）と指摘されているのみで、蓄積構造の変化により出稼ぎ労働の特質がいかに変化したか、という肝心の問題が不明確なまま放置されているだけでなく、第四章以下の現象記述からは、出稼ぎ労働の主たる供給地も需要地も需要する産業の構成も変化した、というようなことしか読みとれないのである。

私はなによりも出稼ぎの社会的性格の変化を重視すべきであると考える。戦前の出稼ぎは、季節出稼ぎではなく製糸や紡績の女工や豪農や商店への年季奉公のような数年にわたるものが過半を占めていたと考えられるが、窮迫農家の「口べらし」的な出稼ぎが支配的でありそれが過剰人口の圧力を緩和する役割

をはたしたので、出稼ぎが深刻な社会問題とはならなかった。しかるに特に高度成長期には、ただでさえ老人と婦女子のみ多い農山村で世帯主や後継者が大挙して出稼ぎに赴いた結果、家族や農業経営や集落や地域社会にさまざまな深刻な問題が生じた。とりわけ過疎山村では出稼ぎがしばしば挙家離村の前段階となり、挙家離村の続出が集落自体の崩壊をもたらしかねないほど深刻な問題を生ずるに至った。このような出稼ぎの社会的性格の変化と社会問題の具体的内実こそ、出稼ぎ問題の中枢にすえて経済学的に解明されるべきではないだろうか。

大川氏も、出稼ぎが社会問題化したという一面を捉えて出稼ぎ問題を農業問題の一環として位置づけていることはたしかであるし（一頁）、従来のいわば感性的な出稼ぎ論が出稼ぎの社会問題性をクローズアップした点では評価できるが、社会問題としての出稼ぎ問題の本質は皮相的出稼ぎ論では解明できず、経済学を基軸とする社会科学的な研究が要請されている（三一～二頁）と述べている。そう言うからには、社会問題化した諸現象の根底に潜む本質的なものを自ら経済学的メスで鋭く摘出して「皮相的出稼ぎ論」を克服するのかと思ったが、必ずしもそうとはいえないようである。

例えば、出稼ぎ多発が具体的にいかなる社会問題を生じたか、社会問題化した諸現象が逆に農家、特に出稼ぎ農家の行動をいかに規制しているか、因果関係が錯綜して複雑化した社会問題の諸相は、出稼ぎが消滅すれば解消するのか、それともより深刻な問題として残るのか、つまり出稼ぎが原因と思われたものが、実ははるかに根深いところに起因する問題として農家や集落に悪影響を与え続けるのか、それらの問題を解決するための条件はなにか、解決しえぬとすれば解決を不可能ならしめている根本的要因はなにか等々。これらの問題は五百頁の本書で少なくとも一章を設けて検討するに値すると思うのであるが、大川氏にとってはどうでもよい問題であるとみえてほとんど論及されていない。

しかし、既に検討したように、出稼ぎが農民層分解の現象形態であるにもかかわらず農民層分解過程をほとんど分析せず、出稼ぎ問題を農業問題の一環として位置づけているにもかかわらず農業生産構造それ自体をほとんど分析せず、第三章の過疎集落に関する共同実態調査が大川氏の出稼ぎ研究の契機となった（二頁）にもかかわらず出稼ぎと過疎化の関連をほとんど究明せず、出稼ぎを社会問題として捉えているにもかかわらず出稼ぎの社会問題性そのものをほとんど解明しない、というような出稼ぎ研究こそが「社会問題としての出稼ぎ問題の本質」を解明するために「要請されている」経済学的研究というのであろうか。

無論、膨大な出稼ぎ調査資料を駆使して出稼ぎの実態認識を深めたことはもとより、三で指摘した多くのメリットや指摘しえなかった数多くのメリットをもつ本書が、出稼ぎ問題の経済学的研究書として十分にレーゾンデートルをもっていることはいうまでもない。それにもかかわらず私は、「皮相的出稼ぎ論」の現象把握から皮膚感覚につきさざるような本質的ななにかを一再ならず感じたのに反して、この優れた経済学的出稼ぎ論からは既に認識していた以上の「本質的規定」を学ぶことに成功したとは思えない、と告白しなければならない。

なお次の二点につき関説するつもりであったが、既に多くの紙数を費やしたので誤解をおそれず（舌足らずのためたぶん誤解をさけられないであろう）要点のみを記す。

出稼ぎ研究の経済学的意義は、資本主義が農業・農村をいかに位置づけ収奪対象としていかに「再編」してきたかを解明することにある（一頁）というが、同調しがたい。それは特に農民層分解過程の分析なしには解明しえないにもかかわらずそれが欠落していることと相俟って、そのようにムリな問題設定をするからこそ問題意識が散慢となり、出稼ぎの問題として当然究明すべき問題を見失う一因となったのではないか。また資本主義による農業収奪を強調し全面的兼業化・脱農化を全面的落層と理解することは、農民層分解の本質である社会的分業の展開＝特に農外部面における両極分解の法則性を、理論と事実認識の両面で否定することに通じるのではないか。戦後の農民は原始的蓄積期の農民のように収奪されていないからこそ、兼業農家滞留の過小農体制が断固として存在を続けているのではないか。しかし山村では過疎化の過程で土地や機械や住宅の無価値化が広範に進んでいる。これこそ資本主義のメカニズムによる収奪の特殊な一形態である。だからあえて収奪の局面を重視するなら特に過疎問題を究明すべきであろう。

資本蓄積の構造それ自体との密接な関連において、高度成長期の出稼ぎ問題を究明する（三〇頁）という問題設定はよいが、肝心の資本蓄積の構造それ自体はほとんど分析していないのではないか。またこのように問題を設定するなら「高度成長」を前提とするのではなく、まさに資本蓄積の構造と農村過剰人口の排出・吸引のメカニズムそのものから高度成長の可能性が説明されるべきであり、高度成長から安定成長への移行も、特に農村における相対的過剰人口の存在形態の変化がその有力な要因となっていることを明確にすべきであろう。

農民層分解の視点からいえば、高度成長期は成長率の高さによって特徴づけられるべきでなく、ほぼ全農家が資本賃労働関係に包摂されたことによって階級社会として純化されたという、到達度の高さによって特徴づけられるべきである。そしてまさ

にそれが労働力の面から安定成長への移行を条件づけているといえよう。出稼ぎが高度成長期に急増し安定成長への移行期にかなり減少している事実も、このような枠組みの中で農民層分解の一環として解明すべきであろう。

「理解しがたい……わからない」を連発するばかりで評者自身の考えは全く「わからない」たぐいの書評は私の趣味にあわないので、できる限り私見を積極的に打ちだすよう努めたが、同時に誤りも積極的に打ちだしているかも知れない。また大川氏の所説を歪めたり誤解したりしていないとは断言できない。然りとすれば厳しく批判されねばならないし深く詫びる他はない〔なお文章の簡潔化のため敬語を省いた。ご宥恕を得たい〕。